

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 12 日

評価対象事業		評価者	障害者福祉課長 田中 良一		
健福-29	実施事業	障害者福祉サービス事業	自治事務	主管課	障害者福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等に必要な障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。
効果	障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が障害福祉サービスを利用した場合に介護給付費の支給を行った。</li> <li>・身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行った。</li> <li>・障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改修費の助成を行った。</li> <li>・自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施した。</li> <li>・グループホーム入居者へ家賃の助成を行った。</li> <li>・施設から地域生活移行を予定している入所者を対象として、個室(ユニット)を設置し、地域での生活環境に近づけることを目的とした支援を行う事業については申請がなかった。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	2,188,261	2,281,537	当初予算(千円)	2,555,507		
	国県支出金	1,576,984	1,661,667	国県支出金	1,859,383		
	地方債			地方債			
	その他	364	293	その他	15		
	一般財源	610,913	619,577	一般財源	696,109		
事業経費運営	人員配置数	3.8	4.0	人員配置数	4.0		
	人件費(千円)	30,980	31,528	人件費(千円)	32,694		
	総事業費(千円)	2,219,241	2,313,065	総事業費(千円)	2,588,201		
	市民1人当りの経費(円)	12,521	13,078	市民1人当りの経費(円)	14,667		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	障害者総合支援法に基づき、障害者等に必要な障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援をする必要がある。事業の対象となる障害者等の人数の増加等により、提供すべきサービス量も増えることが見込まれるため。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	障害福祉サービス等を提供することにより、障害者等が安心して生活を送ることができるよう、適切に実施できた。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者等の日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするために必要な障害福祉サービスを提供する。</li> <li>・サービスについての適切な提供について、検討を行っていく。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく自立支援給付、地域生活支援事業を適切に実施した。</li> <li>・サービスの適切な提供の検討について、窓口業務とケースワーク業務の分離により、支給決定までを迅速に行うことで、適切な提供を行った。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活用具の品目追加や修理対応などについて課題がある。</li> <li>・事業者から移動支援の報酬が低いとの声があり単価設定に課題があるため、単価の見直しを行う必要がある。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	鎌倉市における障害児者数(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付者数)の推移					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
目標の設定はないが、障害者数の増減が、利用されるサービス量の増減に影響するため。	目標値				-	-	-			H24 (6,741)
	実績値	6,988	7,143	7,062	-	-	-			H25 (6,881)
	達成率									
指標の内容	居宅介護給付費等の給付件数					単位	件	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
目標の設定はないが、在宅障害者が利用するサービスの代表例として、その傾向を見る指標となるため。	目標値				-	-	-			H24 (9,988)
	実績値	12,634	13,727	14,134	-	-	-			H25 (10,956)
	達成率									
指標の内容	共同生活援助の給付件数					単位	件	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
(実績値のみ記載)	目標値				-	-	-			H25 (1,043)
	実績値	1,122	1,230	1,339	-	-	-			
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	鎌倉市における障害児者数は、直近は横ばいであるが、全体的に増加傾向である。それに伴い居宅介護給付費等の障害福祉サービスの件数は増加傾向にあり、障害児者の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができるようサービスを利用していると考ええる。									